

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月8日

【四半期会計期間】 第43期第2四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 株式会社ユビテック

【英訳名】 Ubiteq, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荒木 克彦

【本店の所在の場所】 東京都港区南麻布三丁目20番1号

【電話番号】 03-5447-6731(代表)

【事務連絡者氏名】 グループ管理部長 手塚 佑介

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南麻布三丁目20番1号

【電話番号】 03-5447-6731(代表)

【事務連絡者氏名】 グループ管理部長 手塚 佑介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日
売上高 (千円)	1,065,792	1,002,382	2,091,568
経常利益 (千円)	58,332	75,818	133,657
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	75,575	57,049	138,175
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	75,928	60,102	138,716
純資産額 (千円)	3,195,815	3,277,095	3,260,848
総資産額 (千円)	3,592,861	3,700,171	3,738,097
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	5.17	3.90	9.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	5.14	3.90	9.39
自己資本比率 (%)	87.7	87.3	86.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	27,189	72,182	194,807
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	19,510	41,820	53,326
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	29,412	43,515	27,311
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,080,813	2,219,920	2,377,213

回次	第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.48	3.75

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定において、株式付与ESOP信託が保有する当社株式を自己株式と処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(開発受託事業)

連結子会社であったUBITEQ SOLUTIONS VIETNAM, LTD.は、2018年10月1日に清算結了いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の影響による海外経済の不確実性等の懸念材料はあるものの、企業収益や雇用・所得環境に着実な改善が見られ、設備投資は増加傾向を続けるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況の中で、当社グループはIoT技術、AI技術を活用し、お客様の経営資源活用における最適化を目指し、次世代のカーソリューション、工場設備稼働の見える化、バイタルセンサーを利用した安全・衛生管理システムをはじめ各種開発業務や製品展開に注力してまいりました。2018年11月には幕張メッセで開催された「第4回IoT/M2M展」に出展し、前連結会計年度に販売を開始した働き方改革支援ツール「Next Work」及び工場IoTキットのブラッシュアップ品として開発中の「D-COLLECT」の認知度の向上に努めてまいりました。

また、減少傾向にある売上高の回復を期し、2018年8月に営業・開発部門における組織体制の見直しを実施しており、加えてオリックスグループとの連携強化策も継続して推進していくことで、お客様のニーズにより迅速・的確に対応してまいります。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は1,002百万円（前年同四半期比5.9%減少）、営業利益は75百万円（前年同四半期比32.7%増加）、経常利益は75百万円（前年同四半期比30.0%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期に計上した新株予約権戻入益がなくなったことにより、57百万円（前年同四半期比24.5%減少）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

IoT事業

IoT事業は、カーシェア車載機の受注増加がテレマティクス車載機の落ち込みをカバーしたことにより、売上は概ね前年同四半期並みで推移しました。セグメント利益は売上構成の変化に伴い利益率が上昇し、前年同四半期比で増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は302百万円（前年同四半期比3.1%減少）、セグメント利益は58百万円（前年同四半期比44.2%増加）となりました。

製造受託事業

製造受託事業は、紙幣鑑別センサモジュールの販売が減少しましたが、セグメント利益は前年同四半期並みを確保しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は451百万円（前年同四半期比5.0%減少）、セグメント利益は65百万円（前年同四半期比0.0%減少）となりました。

開発受託事業

開発受託事業は、子会社のユビテックソリューションズにおいて、大型案件の受注があったものの、既存の開発案件減少の影響が大きく、前年同四半期比で減収減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は248百万円（前年同四半期比10.8%減少）、セグメント利益は22百万円（前年同四半期比24.1%減少）となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

(資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は3,700百万円となり、前連結会計年度末から37百万円減少しております。主な内容としましては、受取手形及び売掛金が46百万円、製品が21百万円、仕掛品が23百万円、原材料及び貯蔵品が20百万円増加し、現金及び預金が157百万円減少しております。

(負債の状況)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は423百万円となり、前連結会計年度末から54百万円減少しております。主な内容としましては、支払手形及び買掛金が20百万円、未払金が14百万円減少しております。

(純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は3,277百万円となり、前連結会計年度末から16百万円増加しております。主な内容としましては、親会社株主に帰属する四半期純利益57百万円の計上、剰余金の配当44百万円によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、以下の各キャッシュ・フロー状況とそれらの増減要因により、前連結会計年度末に比べて157百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末は2,219百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は72百万円(前年同四半期は27百万円の支出)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益77百万円、売上債権の増加39百万円、たな卸資産の増加65百万円、仕入債務の減少29百万円、法人税等の支払15百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は41百万円(前年同四半期は19百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出8百万円、無形固定資産の取得による支出32百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は43百万円(前年同四半期は29百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払44百万円があったことによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,791,600	14,791,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	14,791,600	14,791,600		

(注) 提出日現在の発行数には平成31年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日 (注)	2,000	14,791,600	394	941,473	394	655,375

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

平成30年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2丁目4-1	8,527,200	57.64
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	698,200	4.72
糸谷 輝夫	広島県広島市	338,300	2.28
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	211,800	1.43
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(株式付与ESOP信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	161,100	1.08
東海東京証券株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目7-1	141,400	0.95
後和 信英	和歌山県和歌山市	117,200	0.79
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	108,200	0.73
GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区桜丘町20-1	104,400	0.70
市嶋 朋子	東京都町田市	95,000	0.64
計		10,502,800	71.00

- (注) 1. 「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)」の所有株式は、信託業務に係る株式です。
2. 「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)」が所有する当社株式161,100株につきましては、会計処理上は当社と株式付与ESOP信託を一体としていることから、四半期連結貸借対照表においては自己株式として処理をしております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,790,300	147,903	
単元未満株式	普通株式 1,300		
発行済株式総数	14,791,600		
総株主の議決権		147,903	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が所有する当社株式161,100株(議決権1,611個)が含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(注) 株式付与E S O P信託口所有の161,100株式株につきましては、上記の自己株式等に含まれておりませんが、会計処理上は当社と株式付与E S O P信託を一体としていることから、四半期連結貸借対照表においては自己株式として処理をしております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役	取締役 IoTイノベーション室長	松田 和宏	平成30年11月12日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年7月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,877,213	2,719,920
受取手形及び売掛金	478,081	524,874
電子記録債権	29,376	22,558
製品	57,925	78,979
仕掛品	5,234	28,682
原材料及び貯蔵品	55,633	76,532
その他	22,637	19,938
貸倒引当金	577	736
流動資産合計	3,525,524	3,470,750
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	65,217	65,217
減価償却累計額	14,610	16,763
建物及び構築物(純額)	50,606	48,453
工具、器具及び備品	186,766	191,553
減価償却累計額	152,993	159,969
工具、器具及び備品(純額)	33,773	31,583
建設仮勘定	910	3,622
有形固定資産合計	85,290	83,660
無形固定資産		
その他	56,695	86,705
無形固定資産合計	56,695	86,705
投資その他の資産		
繰延税金資産	23,024	13,689
その他	47,561	45,365
投資その他の資産合計	70,586	59,055
固定資産合計	212,573	229,421
資産合計	3,738,097	3,700,171

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	116,767	96,744
電子記録債務	186,445	176,867
未払金	35,498	21,076
未払法人税等	21,217	16,653
賞与引当金	2,204	2,045
製品保証引当金	-	5,273
関係会社整理損失引当金	5,132	-
その他	49,748	42,042
流動負債合計	417,013	360,702
固定負債		
株式給付引当金	33,506	36,600
退職給付に係る負債	26,729	25,773
固定負債合計	60,235	62,374
負債合計	477,249	423,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	941,079	941,473
資本剰余金	654,981	655,375
利益剰余金	1,679,012	1,691,692
自己株式	56,676	56,641
株主資本合計	3,218,396	3,231,900
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,326	-
その他の包括利益累計額合計	2,326	-
新株予約権	15,064	14,876
非支配株主持分	29,713	30,318
純資産合計	3,260,848	3,277,095
負債純資産合計	3,738,097	3,700,171

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
売上高	1,065,792	1,002,382
売上原価	855,115	769,731
売上総利益	210,676	232,651
販売費及び一般管理費	154,111	157,606
営業利益	56,565	75,045
営業外収益		
受取利息	196	180
為替差益	89	-
投資事業組合運用益	662	-
生命保険配当金	380	387
未払配当金除斥益	237	176
その他	358	60
営業外収益合計	1,925	805
営業外費用		
為替差損	-	21
株式交付費	156	5
その他	2	6
営業外費用合計	158	32
経常利益	58,332	75,818
特別利益		
新株予約権戻入益	28,270	-
受取保険金	-	1,549
特別利益合計	28,270	1,549
税金等調整前四半期純利益	86,603	77,367
法人税、住民税及び事業税	8,612	10,378
法人税等調整額	1,767	9,335
法人税等合計	10,380	19,713
四半期純利益	76,222	57,653
非支配株主に帰属する四半期純利益	646	604
親会社株主に帰属する四半期純利益	75,575	57,049

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	76,222	57,653
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	347	-
為替換算調整勘定	53	2,448
その他の包括利益合計	293	2,448
四半期包括利益	75,928	60,102
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75,279	59,375
非支配株主に係る四半期包括利益	649	727

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	86,603	77,367
減価償却費	15,419	14,945
受取保険金	-	1,549
株式報酬費用	41	20
貸倒引当金の増減額(は減少)	82	158
賞与引当金の増減額(は減少)	187	159
製品保証引当金の増減額(は減少)	-	5,273
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	955
株式給付引当金の増減額(は減少)	3,758	3,094
受取利息及び受取配当金	198	180
為替差損益(は益)	41	0
株式交付費	156	5
投資事業組合運用損益(は益)	662	-
新株予約権戻入益	28,270	-
売上債権の増減額(は増加)	89,215	39,976
たな卸資産の増減額(は増加)	13,264	65,401
仕入債務の増減額(は減少)	41,374	29,966
その他	47,913	19,260
小計	5,791	56,585
利息及び配当金の受取額	19	3
保険金の受取額	-	1,549
損害賠償金の支払額	-	1,784
法人税等の支払額	21,418	15,364
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,189	72,182
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,432	8,917
無形固定資産の取得による支出	13,666	32,823
出資金の分配による収入	3,588	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,510	41,820
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	14,563	574
自己株式の処分による収入	-	35
配当金の支払額	43,976	44,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,412	43,515
現金及び現金同等物に係る換算差額	86	225
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	76,026	157,293
現金及び現金同等物の期首残高	2,156,840	2,377,213
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,080,813	2,219,920

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

株式付与E S O P信託口が所有する当社株式(前連結会計年度末:帳簿価額56,676千円、株式数161,200株 当第2四半期連結会計期間末:帳簿価額56,641千円、株式数161,100株)については、自己株式として計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
役員報酬	22,678千円	22,008千円
給与手当	54,145千円	60,497千円
賞与引当金繰入額	634千円	194千円
貸倒引当金繰入額	82千円	158千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
現金及び預金	2,680,813千円	2,719,920千円
預入期間が3か月を超える定期預金	600,000千円	500,000千円
現金及び現金同等物	2,080,813千円	2,219,920千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月27日 定時株主総会	普通株式	44,226	3	平成29年6月30日	平成29年9月28日	利益剰余金

(注) 平成29年9月27日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、ESOP信託が保有する自社の株式に対する配当金483千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年9月26日 定時株主総会	普通株式	44,368	3	平成30年6月30日	平成30年9月27日	利益剰余金

(注) 平成30年9月26日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、ESOP信託が保有する自社の株式に対する配当金483千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	I o T 事業	製造受託事業	開発受託事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	311,776	475,186	278,828	1,065,792	-	1,065,792
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	311,776	475,186	278,828	1,065,792	-	1,065,792
セグメント利益	40,536	65,344	30,282	136,163	79,598	56,565

(注) 1. セグメント利益の調整額 79,598千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 79,598千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年7月1日至平成30年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	I o T 事業	製造受託事業	開発受託事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	302,202	451,446	248,733	1,002,382	-	1,002,382
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	302,202	451,446	248,733	1,002,382	-	1,002,382
セグメント利益	58,434	65,337	22,991	146,763	71,717	75,045

(注) 1. セグメント利益の調整額 71,717千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 71,717千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5円17銭	3円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	75,575	57,049
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	75,575	57,049
普通株式の期中平均株式数(株)	14,604,278	14,629,478
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5円14銭	3円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	110,576	15,807
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間161,200株、当第2四半期連結累計期間161,133株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月8日

株式会社コピテック
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	斎藤	昇	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	前田	啓	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コピテックの平成30年7月1日から平成31年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年7月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コピテック及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。